

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23(2011)年2月10日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期(自平成22(2010)年10月1日至平成22(2010)年12月31日)
【会社名】	日立化成工業株式会社
【英訳名】	Hitachi Chemical Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 田中 一行
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(3346)3111
【事務連絡者氏名】	C S R統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ 法務担当部長 斎藤 正道
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(3346)3111
【事務連絡者氏名】	C S R統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ 法務担当部長 斎藤 正道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 (2009年度) 第3四半期連結 累計期間	第62期 (2010年度) 第3四半期連結 累計期間	第61期 (2009年度) 第3四半期連結 会計期間	第62期 (2010年度) 第3四半期連結 会計期間	第61期 (2009年度)
会計期間	自 2009年 4月1日 至 2009年 12月31日	自 2010年 4月1日 至 2010年 12月31日	自 2009年 10月1日 至 2009年 12月31日	自 2010年 10月1日 至 2010年 12月31日	自 2009年 4月1日 至 2010年 3月31日
売上高(百万円)	335,827	378,597	120,096	126,099	455,287
経常利益(百万円)	26,373	37,119	11,485	11,531	36,506
四半期(当期)純利益(百万円)	16,649	22,457	6,833	7,051	23,509
純資産額(百万円)	-	-	273,187	292,126	282,602
総資産額(百万円)	-	-	411,182	428,034	426,586
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,248.92	1,330.16	1,289.11
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	79.94	107.83	32.81	33.86	112.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	63.3	64.7	62.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	35,211	23,935	-	-	56,497
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	14,212	23,792	-	-	20,003
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	12,140	7,145	-	-	12,622
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	81,876	87,580	97,603
従業員数(人)	-	-	15,233	15,825	15,267

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

3. 第61期第3四半期連結累計期間、第62期第3四半期連結累計期間、第61期第3四半期連結会計期間及び第61期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。また、第62期第3四半期連結会計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社(以下「関係会社」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2010年12月31日現在

従業員数(人)	15,825
---------	--------

(2) 提出会社の状況

2010年12月31日現在

従業員数(人)	4,030
---------	-------

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメント業績に関連付けて示している。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の当社グループの業績は、機能材料セグメントが前年同期実績並みの売上となったものの、自動車市場の回復等を背景に先端部品・システムセグメントは増収となり、売上高は1,261億円(前年同期比5.0%増)となった。また、為替の影響等により営業利益は108億円(同9.5%減)となったが、持分法投資損益の改善等により経常利益は115億円(同0.4%増)となり、さらに合併会社の完全子会社化に伴い特別利益を計上し、四半期純利益は71億円(同3.2%増)となった。

機能材料セグメント

電子材料

半導体用エポキシ封止材は、顧客の在庫調整により、前年同期実績を下回った。

半導体用ダイボンディング材料は、競争激化の影響等により、前年同期実績を下回った。

半導体回路平坦化用研磨材料は、需要回復を背景に、前年同期実績を上回った。

電気絶縁用ワニスは、液晶ディスプレイ回路の表面保護向けに売上が増加したほか、ハイブリッド自動車用途の拡大により、前年同期実績を上回った。

無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、自動車向けの売上増により、前年同期実績を上回った。

カーボン製品は、電刷子が自動車用に需要が回復したため、前年同期実績を上回った。

セラミックスは、半導体製造装置向けの需要回復に伴い、前年同期実績を上回った。

樹脂材料

塗料用樹脂は、建材向け等の売上が伸長し、前年同期実績を上回った。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用の需要減少に伴い、前年同期実績を下回った。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、中国における液晶テレビ等の需要減により、前年同期実績を下回った。

非接触式ICカード・タグは、公共分野での採用拡大により、前年同期実績を上回った。

配線板材料

銅張積層板は、半導体パッケージ用基板向け等の売上が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

感光性フィルムは、中国の旺盛な需要を取り込んだものの、為替の影響を受けたことにより、前年同期実績並みとなった。

この結果、当セグメントの売上高は629億円、営業利益は74億円となった。

先端部品・システムセグメント

自動車部品

内・外装成形品及び粉末冶金製品は、自動車市場の回復により、前年同期実績を上回った。

摩擦材は、中国・タイ向け等の需要が増加したものの、一部採用車種の減少により、前年同期実績並みとなった。

電子部品

配線板は、携帯電話向け等の売上減少のほか、為替の影響を受けたことにより、前年同期実績を下回った。

その他

電池は、環境対応車向けの需要増により、新車用が売上を伸ばしたことに加え、補修用の採用も拡大し、前年同期実績を上回った。

コンデンサは、風力発電向けに売上を伸ばし、前年同期実績を上回った。

診断薬・装置は、アレルギー診断薬を中心に売上を伸ばしたことに伴い、前年同期実績を上回った。

この結果、当セグメントの売上高は632億円、営業利益は34億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、876億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したこと等から、前年同期実績を下回る収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等から、前年同期実績を上回る支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したこと等から、前年同期実績を上回る支出となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

当社は、株式の上場を通じて、資本市場から事業の維持及び拡大に必要な資金を調達するとともに、株主の視点に立ったコーポレート・ガバナンスを確保して緊張感のある経営を実践することが当社の企業価値向上に極めて重要であると考えている。

一方、当社は、日立グループの一員として、経営情報の交換、研究開発、製品の供給、人材の交流等すべての分野において、親会社の(株)日立製作所及びそのグループ会社との協力関係を良好に維持、発展させることにより、各社が有する研究開発力、ブランドその他の経営資源を有効活用することも、当社の企業価値向上に資するものと認識している。

当社としては、親会社のみならず、すべての株主にとっての企業価値の最大化を常に念頭に置き、日立グループ会社との関係においては事業運営及び取引の独立性を保つことを基本としつつ、経営計画の策定、ガバナンス体制の確立等に取り組んでいる。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は68億円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2010年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2011年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	208,364,913	208,364,913	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。
計	208,364,913	208,364,913	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
自 2010年10月1日 至 2010年12月31日	-	208,364,913	-	15,454,363	-	32,861,522

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末において上位10名以内の大株主であった第一生命保険(株)は上位10名以内の大株主でなくなり、以下の株主が上位10名以内の大株主となった。

2010年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
資産管理サービス信託銀行(株) (年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,853	0.89

(注) 当社は、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーより2010年11月8日付変更報告書の写しを受領し、同年10月29日現在以下のとおり当社株式を所有している旨の報告を受けているが、当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	英国WC2H 9EAロンドン、アッパー・セントマーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス	10,683,574	5.13

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2010年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 113,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,981,700	2,079,817	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 269,913	-	-
発行済株式総数	208,364,913	-	-
総株主の議決権	-	2,079,817	-

【自己株式等】

2010年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立化成工業(株)	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	113,300	-	113,300	0.05
計	-	113,300	-	113,300	0.05

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	2010年 4月	2010年 5月	2010年 6月	2010年 7月	2010年 8月	2010年 9月	2010年 10月	2010年 11月	2010年 12月
最高(円)	2,097	2,014	1,890	1,810	1,755	1,659	1,565	1,618	1,744
最低(円)	1,925	1,714	1,638	1,610	1,411	1,413	1,457	1,335	1,543

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(自2009年10月1日至2009年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(自2010年10月1日至2010年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自2009年10月1日至2009年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自2009年4月1日至2009年12月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(自2010年10月1日至2010年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,637	33,434
受取手形及び売掛金	4 112,556	105,059
製品	18,477	16,504
仕掛品	10,754	9,306
原材料	11,647	10,727
関係会社預け金	49,943	64,169
その他	26,080	22,220
貸倒引当金	5,112	4,734
流動資産合計	261,982	256,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 41,466	1 42,669
機械装置及び運搬具(純額)	1 47,703	1 51,394
土地	19,371	19,220
その他(純額)	1 16,491	1 13,361
有形固定資産合計	125,031	126,644
無形固定資産	6,740	5,737
投資その他の資産		
投資有価証券	17,049	20,114
その他	18,053	18,329
貸倒引当金	821	923
投資その他の資産合計	34,281	37,520
固定資産合計	166,052	169,901
資産合計	428,034	426,586

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,677	54,586
短期借入金	12,037	11,763
未払法人税等	4,117	11,308
その他	31,464	34,665
流動負債合計	102,295	112,322
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,300	2,492
退職給付引当金	15,851	15,552
役員退職慰労引当金	1,308	1,456
負ののれん	159	645
その他	1,995	1,517
固定負債合計	33,613	31,662
負債合計	135,908	143,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	36,113	36,113
利益剰余金	242,936	227,754
自己株式	187	181
株主資本合計	294,316	279,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,686	1,985
繰延ヘッジ損益	109	20
為替換算調整勘定	19,103	12,642
評価・換算差額等合計	17,308	10,677
少数株主持分	15,118	14,139
純資産合計	292,126	282,602
負債純資産合計	428,034	426,586

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)
売上高	335,827	378,597
売上原価	251,671	282,340
売上総利益	84,156	96,257
販売費及び一般管理費		
退職給付引当金繰入額	1,638	1,051
貸倒引当金繰入額	1,769	240
従業員給料及び手当	14,967	16,799
荷造及び発送費	10,586	11,687
研究開発費	11,244	12,058
その他	15,939	18,635
販売費及び一般管理費合計	56,143	60,470
営業利益	28,013	35,787
営業外収益		
受取利息	222	210
受取配当金	137	218
受取ロイヤリティ	955	1,256
負ののれん償却額	677	486
持分法による投資利益	-	1,233
その他	2,366	1,950
営業外収益合計	4,357	5,353
営業外費用		
支払利息	533	444
固定資産処分損	273	548
為替差損	1,238	1,170
持分法による投資損失	224	-
製品補修費	1,331	-
その他	2,398	1,859
営業外費用合計	5,997	4,021
経常利益	26,373	37,119
特別利益		
段階取得に係る差益	-	392
特別利益合計	-	392
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	620
特別損失合計	-	620
税金等調整前四半期純利益	26,373	36,891
法人税等	9,202	12,594
少数株主損益調整前四半期純利益	-	24,297
少数株主利益	522	1,840
四半期純利益	16,649	22,457

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自2009年10月1日 至2009年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2010年10月1日 至2010年12月31日)
売上高	120,096	126,099
売上原価	89,205	95,169
売上総利益	30,891	30,930
販売費及び一般管理費		
退職給付引当金繰入額	581	347
従業員給料及び手当	5,182	5,713
荷造及び発送費	3,884	4,008
研究開発費	3,912	4,100
その他	5,379	5,947
販売費及び一般管理費合計	18,938	20,115
営業利益	11,953	10,815
営業外収益		
受取利息	59	61
受取配当金	33	54
受取ロイヤリティー	483	572
負ののれん償却額	162	162
持分法による投資利益	-	289
その他	866	569
営業外収益合計	1,603	1,707
営業外費用		
支払利息	164	155
固定資産処分損	75	154
為替差損	280	176
持分法による投資損失	28	-
製品補修費	516	-
その他	1,008	506
営業外費用合計	2,071	991
経常利益	11,485	11,531
特別利益		
段階取得に係る差益	-	392
特別利益合計	-	392
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	11,485	11,923
法人税等	1 4,248	1 4,099
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,824
少数株主利益	404	773
四半期純利益	6,833	7,051

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,373	36,891
減価償却費	23,158	21,142
受取利息及び受取配当金	359	428
支払利息	533	444
売上債権の増減額(は増加)	29,746	11,529
たな卸資産の増減額(は増加)	1,147	4,546
仕入債務の増減額(は減少)	15,513	4,025
退職給付引当金の増減額(は減少)	665	299
その他	229	6,963
小計	34,761	39,335
利息及び配当金の受取額	1,227	1,893
利息の支払額	478	372
法人税等の支払額	4,281	17,537
法人税等の還付額	3,982	616
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,211	23,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,970	18,598
有形固定資産の売却による収入	634	270
投資有価証券の取得による支出	847	2,906
信託受益権の取得による支出	1,000	5,770
信託受益権の償還による収入	-	6,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,596
その他	2,971	1,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,212	23,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	904	2,265
長期借入れによる収入	480	2,813
長期借入金の返済による支出	40	40
社債の償還による支出	5,000	-
配当金の支払額	6,248	7,289
少数株主への配当金の支払額	234	287
その他	194	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,140	7,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	947	3,135
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,912	10,137
現金及び現金同等物の期首残高	73,964	97,603
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	114
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,876	87,580

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間の異動は次のとおりである。 (除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関東商事(株)(日立化成商事(株)と合併) ・ (株)エムイーシー(日立化成テクノサービス(株)と合併) <p>第2四半期連結会計期間の異動は次のとおりである。 (新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Hitachi Storage Battery (Thailand) Co., Ltd. (設立) ・ Hitachi Powdered Metals (Thailand) Co., Ltd. (設立) <p>当第3四半期連結会計期間の異動は次のとおりである。 (新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PT HITACHI POWDERED METALS INDONESIA (設立) <p>(2) 変更後の連結子会社の数 51社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第3四半期連結会計期間の異動は次のとおりである。 (除外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Thai Sintered Products Co., Ltd. (売却) <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 6社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるHitachi Chemical (Thailand) Co., Ltd.(旧商号: Siam HPM Co., Ltd.)他1社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っていたが、より適切な経営情報を把握するために、第1四半期連結会計期間より、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更している。なお、各社の2010年1月1日から同年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上している。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これにより、営業利益及び経常利益は31百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は651百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は855百万円である。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる影響額は軽微である。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 1. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた営業外費用の「製品補修費」は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、「その他」に含めて表示している。 なお、当第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「製品補修費」は、273百万円である。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 1. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた営業外費用の「製品補修費」は、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、「その他」に含めて表示している。 なお、当第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「製品補修費」は、79百万円である。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定している。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用している。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 406,388百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 403,667百万円
2. 企業集団以外の会社等に対し、下記の偶発債務がある。 債務保証 従業員の金融機関等よりの 借入金に対する債務保証 164百万円	2. 企業集団以外の会社等に対し、下記の偶発債務がある。 債務保証 従業員の金融機関等よりの 借入金に対する債務保証 173百万円
3. 受取手形裏書譲渡高 788百万円	3. 受取手形裏書譲渡高 1,087百万円
4. 第3四半期連結会計期間末日満期手形 当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日 に当たるが、同日満期の手形は、手形期日に決済 されたものとして処理しており、その金額は次のと おりである。 百万円 受取手形 1,759 受取手形裏書譲渡高 137	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)
1. 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、法人 税等として一括で表示している。	1. 同左

前第3四半期連結会計期間 (自2009年10月1日 至2009年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2010年10月1日 至2010年12月31日)
1. 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、法人 税等として一括で表示している。	1. 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2009年12月31日現在) 百万円	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2010年12月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 34,260	現金及び預金勘定 37,637
関係会社預け金 47,616	関係会社預け金 49,943
現金及び現金同等物 81,876	現金及び現金同等物 87,580

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(2010年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 208,364,913株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 113,394株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年5月28日 取締役会決議	普通株式	3,540	17	2010年3月31日	2010年5月31日	利益剰余金
2010年10月29日 取締役会決議	普通株式	3,749	18	2010年9月30日	2010年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)

科目	エレクトロニクス関連製品 (百万円)	機能性材料 関連製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,834	57,262	120,096	-	120,096
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	389	425	(425)	-
計	62,870	57,651	120,521	(425)	120,096
営業利益	8,744	3,198	11,942	11	11,953

前第3四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)

科目	エレクトロニクス関連製品 (百万円)	機能性材料 関連製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	183,584	152,243	335,827	-	335,827
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	116	1,138	1,254	(1,254)	-
計	183,700	153,381	337,081	(1,254)	335,827
営業利益	22,949	4,942	27,891	122	28,013

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的、特性及び市場を考慮し、「エレクトロニクス関連製品」及び「機能性材料関連製品」に区分している。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
エレクトロニクス関連製品	半導体・ディスプレイ用材料 半導体回路平坦化用研磨材料、高耐熱ファインポリマ、ダイボンディング材料、エポキシ封止材、ディスプレイ用回路接続フィルム、液晶ディスプレイ用導光板 配線板及び配線板用材料 多層プリント配線板、マルチワイヤー配線板、フレキシブルプリント配線板、半導体パッケージ用基板、プリント配線板用銅張積層板、内層回路入り銅張積層板、プリント配線板用感光性フィルム、プリント配線板用めっき材料 その他 リチウムイオン電池用カーボン負極材、コンデンサ
機能性材料関連製品	工業用素材 電気絶縁用ワニス、ソルダーレジスト、防湿絶縁材料、アルキド樹脂、アクリル樹脂、アミノ樹脂、アルキルフェノール樹脂、フラン樹脂、エポキシ樹脂硬化剤、特殊化学素材、シェルモールドレジン、フェノール成形材料、高圧絶縁用成形品、接着剤、道路標示材料、FRP成形品 カーボン・セラミックス 電刷子、カーボンしゅう動部品、ガラス状カーボン製品、炭化ケイ素セラミックス、アルミナセラミックス、単結晶 自動車部品 内・外装成形品、樹脂製バックドアモジュール、ミリ波レーダ用平面アンテナ、ディスクブレーキパッド、ドラムブレーキアッシー、ブレーキシューアッシー、ガasket用カーボン材料 機能性フィルム 粘着フィルム、非接触式ICカード・タグ、架橋ポリエチレンフォーム、食品包装用フィルム その他 診断薬、アルミ化粧板、蓄電池、電源装置、ゴルフカート、粉末冶金製品、鋳物鑄造用材料

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)

科目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,502	32,804	5,790	120,096	-	120,096
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,331	1,872	272	22,475	(22,475)	-
計	101,833	34,676	6,062	142,571	(22,475)	120,096
営業利益	9,405	2,436	137	11,978	(25)	11,953

前第3四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)

科目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	227,152	91,889	16,786	335,827	-	335,827
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	57,325	4,861	963	63,149	(63,149)	-
計	284,477	96,750	17,749	398,976	(63,149)	335,827
営業利益	22,004	5,833	322	28,159	(146)	28,013

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア...シンガポール、中国、マレーシア、台湾、タイ
- (2) その他...米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)

項目	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	42,102	8,194	50,296
連結売上高 (百万円)	-	-	120,096
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	35.1	6.8	41.9

前第3四半期連結累計期間(自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)

項目	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	121,882	23,421	145,303
連結売上高 (百万円)	-	-	335,827
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	36.3	7.0	43.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア...シンガポール、中国、マレーシア、台湾、タイ
- (2) その他...米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自2010年10月1日至2010年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、材料から部材、さらに部品へと、製品の加工度に応じた括りによる組織体制に基づき、事業活動を展開している。

したがって、当社は、製品の加工度別に、材料を「機能材料」、部材及び部品を「先端部品・システム」の各セグメントに分類し、これら2つを報告セグメントとしている。

「機能材料」事業では、電子材料、無機材料、樹脂材料、配線板材料等の製造・販売を行っており、「先端部品・システム」事業では、自動車部品、電子部品等の製造・販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	機能材料 (百万円)	先端部品・ システム (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	192,639	185,958	378,597	-	378,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,542	349	6,891	(6,891)	-
計	199,181	186,307	385,488	(6,891)	378,597
セグメント利益	26,008	9,774	35,782	5	35,787

当第3四半期連結会計期間(自2010年10月1日至2010年12月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 2
	機能材料 (百万円)	先端部品・ システム (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	62,854	63,245	126,099	-	126,099
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,248	108	2,356	(2,356)	-
計	65,102	63,353	128,455	(2,356)	126,099
セグメント利益	7,431	3,372	10,803	12	10,815

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自2010年10月1日至2010年12月31日)

(のれんの金額の重要な変動)

「先端部品・システム」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるHitachi Powdered Metals (Thailand) Co., Ltd.が現金を対価として当社グループの関連会社Thai Sintered Products Co., Ltd.の全事業を承継したため、のれんが増加している。

なお、当該事象によるのれん増加額は、当第3四半期連結会計期間において1,677百万円である。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自2010年10月1日至2010年12月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Thai Sintered Products Co., Ltd.

事業の内容 粉末冶金製品の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは当社子会社である日立粉末冶金株式会社の子会社Hitachi Powdered Metals (Singapore) Pte. Ltd.を通じて、当社グループの関連会社Thai Sintered Products Co., Ltd.の株式の49%を保有していた。Thai Sintered Products Co., Ltd.は、タイにおいて二輪車及び四輪車用の粉末冶金製品を製造し、市場拡大が続く東南アジア及びインド向けに販売を行っているが、株式の過半数を保有していなかったため、合弁会社としての制約から設備投資等の事業運営上で、機動的に運営出来ない面があった。そこで、当社グループがThai Sintered Products Co., Ltd.の事業の持分を100%取得することとした。

(3) 企業結合日

2010年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

日立粉末冶金株式会社がタイに子会社としてHitachi Powdered Metals (Thailand) Co., Ltd.を設立した上で、Thai Sintered Products Co., Ltd.は、設立された新会社に資産・負債を含む全事業を譲渡した後、直ちに解散・清算した。

(5) 結合後企業の名称

Hitachi Powdered Metals (Thailand) Co., Ltd.

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 49%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

Hitachi Powdered Metals (Thailand) Co., Ltd.が現金を対価としてThai Sintered Products Co., Ltd.の全事業を承継したため。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2010年12月1日から2010年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日直前に保有していたThai Sintered Products Co., Ltd.の 普通株式の企業結合日における時価	834百万円
	企業結合に伴い支出した現金	1,699百万円
取得原価		2,533百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 392百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,677百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損

益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため記載を省略している。

なお、影響の概算額については監査証明を受けていない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)		前連結会計年度末 (2010年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,330.16円	1株当たり純資産額	1,289.11円

2. 1株当たり四半期純利益等

前第3四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	79.94円	1株当たり四半期純利益	107.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益 (百万円)	16,649	22,457
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	16,649	22,457
普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,261	208,254

前第3四半期連結会計期間 (自2009年10月1日 至2009年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自2010年10月1日 至2010年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	32.81円	1株当たり四半期純利益	33.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自2009年10月1日 至2009年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2010年10月1日 至2010年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益 (百万円)	6,833	7,051
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	6,833	7,051
普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,257	208,253

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

剰余金の配当

当社は、2010年10月29日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議した。

配当金の総額 3,749百万円

1株当たり配当額 18円

基準日 2010年9月30日

効力発生日 2010年11月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日立化成工業株式会社
執行役社長 田中 一行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 好一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立化成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立化成工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2011年2月10日

日立化成工業株式会社
執行役社長 田中 一行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立化成工業株式会社の2010年4月1日から2011年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2010年10月1日から2010年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立化成工業株式会社及び連結子会社の2010年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。